

令和元年度「富県宮城推進会議」幹事会 議事録要旨

日 時 令和元年 11 月 8 日（金）午前 10 時から正午まで

場 所 宮城県行政庁舎 4 階 特別会議室

意見交換 次期総合計画における県内産業の目指す姿と産業振興政策について

1 開会

2 挨拶

- ・ 幹事長より挨拶

※以降は会則 6 の規定により幹事長が議事を進行

3 議事

- ・ 副幹事長の選出

※ 幹事互選により宮城県経済商工観光部鈴木部長を副幹事長に選出

4 報告

- ・ 以下の報告事項について資料に基づき報告等を行った

(1) 「みやぎ発展税」に係る平成 30 年度活用実績

(2) 令和元年度富県宮城関連施策について

5 意見交換

- ・ 「次期総合計画における県内産業の目指す姿と産業振興政策について」のテーマで事務局からの説明後（資料 4～8）に意見交換を行った。

【意見要旨】

◆東北学院大学

- 今までの説明に対して質問と意見がある。まず質問だが、資料 5 のスライド P13 県民所得について、「一人当たり県民所得」の全国順位が 32 位（平成 19 年度）から 13 位（平成 27 年度）までアップしたとのことだが、もう少し詳しい説明が欲しい。
- 復興需要による建設業がカンフル剤の役割を果たし、一時的に県民所得が上昇したもののなか、あるいは震災以降に宮城県全体の産業構造が変わって、手堅く伸びてきているということなのか、その辺りを少し確定しておく必要がある。
- 付加価値額を活用する際には、東京で開発された研究費なども混ざり込むため、少し注意が必要だが、ここは付加価値額でさらに正確なデータを出して説明された方がよいのではないか。

◆事務局

- まずスライド P13 の県民所得について、県民所得は基本的に総生産という形で、県内で生み出された付加価値、それを所得側の立場で数字を表したものの。
- 細かいところは別として、県内総生産から固定資本減耗分を除いた額が県民所得であり、内訳は雇用者報酬と企業所得、さらに財産所得の合計で約 6.8 兆円になる。
- 伸びた理由については、この県内総生産の数字を見ている限りでは、やはり第二次産業自体の総生産額が増えていることは間違いなくいえるだろうと考えている。復興需要によって建設業が伸びたことも大きな要因だが、加えて製造業の集積によって、製造業自体の総生産額が増え、それが県民所得の増加にも繋がっているのではないかと考えている。
- 次にスライド P21～P22 の製造品出荷額等に関しては、この指標に加えて工業統計の中にある付加価値額を載せていなかったため、そこは分析をする上ではしっかり見て考えて参りたい。
- 県民経済計算の方なので、少しそのよりどころが違うということが多分あると思うが、全体の数字を見る上では、県内総生産の数字も一つ出ささせていただいたため、工業に関しては、出荷額ベースの数字を資料としてつけさせていただいた。より厳密な分析をする上で、付加価値額をしっかり見て今後の方向性の検討に活用して参りたい。

◆みやぎ工業会

- 就業者の非正規率が全体で 4 割にも達してきているなか、同一労働同一賃金というような話もある。そういう関係から県としては、非正規率は掴んでいるのか。

◆事務局

- 非正規の割合について、就業構造基本調査として平成 29 年の数字を紹介させていただくと、宮城県は 36.5%。その時の全国の割合が 38.2%。やはりここ 10 数年に比べると、県も国も同じ傾向でその割合が高まってきている。

◆みやぎ工業会

- みやぎ工業会では、何とか技能五輪を宮城県に誘致できないかという思いがあり、少しずつ活動を始めている。みやぎ工業会でいろいろ仕事をしている中で、感じていること三つほどある。
- まず一つは、この「富県宮城」の取組がスタートした時に、知事がおっしゃったことがすごく印象に残っている。全国を見てみると製造業の集積が高いところが成長しているとのこと。これをまず 15%にして、20%を目指したいという話をあるイベントで伺った。このことから、更に製造業の集積を高めなければいけないのではないかと考えている。

- 二つ目は、先ほど有効求人倍率の話にもあったが、今どこを見ても人材不足が課題となっている。これは製造業でも水産加工業でも同様。だからこそ、現場改善などで生産改善を行っている。これもやらなければいけないが、ものづくりで大切なことはムダ取りと技能アップ。顧客のニーズに応えるために更に技能を高めなければならない。
- 三つ目、県が一生懸命頑張ってくれている企業誘致に関して、アセンブリメーカーを誘致し、ティア1、ティア2の進出につながり、地元企業と色々マッチングしていただいているが、マッチングはなかなかうまくいかないときが多い。おそらく原因は、メーカー、ティア1、ティア2のQCDに、我々ものづくり企業がマッチできていないのではないかとということ。
- QCDの一つに技能がある。そういう技能を更に高める機運を県内で盛り上げていきたいという思いを持って、現在みやぎ工業会では技能五輪の誘致に取り組んでいる。これによって、学生やご父兄、それから子供たちなど県内の多くの方々にもものづくりのおもしろさを感じてもらいたい、そういう一つのきっかけにしたいという思いを持って活動を始めている。みやぎ発展税の第三期のなかでぜひとも考えてもらって、我々の一つのものづくりの文化にしていきたい。
- 最後につけ足しになって申し訳ないが、既にお聞きになられた方もいらっしゃると思うが、最近私が大変感銘を受けた話を紹介させていただきたい。
- 今トヨタでもものづくりを総括している河合氏という方がいらっしゃる。中学校卒業後に入社し、専務をやられて、現在副社長で活動されている。この方のお話を聞いた方から伺ったのだが、トヨタ自動車はトヨタ生産方式のものづくりと、技能の徹底的な追求をしていくとのことだった。
- 河合副社長がおっしゃったことは、ロボットやAIなどの技術があるが、これらに教えるのは誰なのかということ。例えばロボットでも、匠の技をプログラム化して教えた方が良いものができる。だからトヨタは生産改善と技能の深掘りをずっとやっている。
- ITやAIなどを導入しても、最終的にプログラムを作るのは人間。人間の技能が高まれば高まるほど、QCDにマッチしたものづくりができるのではないかと。
- そのきっかけを作りたいと考えており、技能五輪を何とか誘致して、県内企業の技能を高めたいという思いをみやぎ工業会は持っているので、ぜひ関係者のご協力をお願いしたい。

◆東北経済連合会

- 資料8の論点メモを使いながら一つ提案をさせていただきたい。2030年まで次期総合計画の骨子案に入れるとのことだが、「1 社会環境の変化」について、人口減少や第4次産業革命は重要な変化だと思っている。
- 特に東北全体で見ると、どうしても近隣の県において人口減少が進むだろうし、技術的にも、宮城県がリードすることが必要になる。宮城県が東北のリード役として、いろいろ

るな務めを果たしていくという側面が、今よりも大分強まるのではないかなと思っている。

- そうした中で様々な取組が必要だと思っている。その一つとして、「3 2030年に向けた産業振興政策検討のキーワード」にある AI・IoT などの新技術を地域企業に実装していくことが、課題解決につながるのではないかという視点でお話をしたい。
- 現在も技術はいろいろ進化しているが、地域の企業への本格的な導入や実装は、これから様々な取組を行うことにより広域的に進めていく必要があると考えている。実現できれば、今後、深刻になると思われる事業承継や人手不足の問題の解決にもつながると考えている。
- 二つ目としては、新技術の導入は、若い人にとっての企業の魅力向上や、関連する新事業の創出につながることも期待できる。
- 三つ目として、例えば、ある程度広域的に保有しているデータを蓄積して、共同で利用するなど、地域の競争力強化につながるようなことも、うまくやればできるのではないかと期待しており、こういう視点は非常に重要であると思っている。
- 県内には大学や技術があり、産業も集積され、ソリューションを持つ地域のベンダーも近隣県よりも多いなどの土壌がある。これを実現するためにはいろいろな取組が必要だが、特に必要なものが二つある。
- 一つは人材育成。これは使う側であるユーザーに関連する知識を持つ人がいることも非常に重要だと思っている。加えて、これからの担っていく若い方の人材育成やスキル向上も必要である。
- 二つ目は新技術を導入する際の費用について。全体的に現在の新技術を大手メーカーなどから導入しようとする、中小企業などにとってはコスト面でかなり高いという指摘があるため、うまく負担可能な範囲で導入できる仕組みなどを長期的に考えていくことが必要であると考えている。
- 県単独ということではなく、いろいろ関連するところが連携して一緒の方向に進んでいくことが必要。2030年までを視野に置いて、提案ということでお話させていただいた。

◆宮城県中小企業団体中央会

- 私どもは、資料8の「1 社会環境の変化」の中で、まず地域商業の活性化といった観点でお話をさせていただきたい。
- 地域商業の活性化といっても、仙台市内は大分様々な施設が充実してきて活性化をしていると思うが、仙台市以外の郡部の地域の商店街の現状を見ると、今後10年という単位で考えると大変憂慮している。
- そういった郡部の商店街をどのように活性化していくかという観点で、今日ご出席されている経済団体などと連携を一層強化したような政策を目指していただいて、今後10年の活性化に向けて少し視野に入れていただければと考えている。

- 二つ目は外国人の留学生の活用について、宮城県には東北大学を初め各大学に留学生が大分増えてきている。一つの視点として、こういった優秀な外国人の方をどのように地域の企業へ就職していただくか、地域の中小企業や地元の企業と連携をしながら、優秀な外国人材を宮城県にとどまっていたくような施策が必要。インターンシップは有効だと考える。これは観光も含めると、商店街には外国人の方がこれからもっと増えてくると思う。翻訳アプリ使った取組もあるが、機器を介さずに外国語で接客できるのであればそれに越したことはない。そういった意味では、留学生に商店街にインターンシップで働いていただければ、言葉も覚えるし、受け入れたお店も外国人旅行者に対する対応の仕方などを留学生から学ぶことができ、商店街側も育成されていくのではないかな。そういったインターンシップの活用施策も検討していただきたい。
- 三つ目は、私ども中央会の支援先である県内中小企業の工業団地や団地組合の共同施設の老朽化といった問題がある。また商店街の振興組合といったところの商店街のアーケード、施設の老朽化も徐々に問題化されてきている。今後はそういった老朽化対策、工業団地だと移転という話も出てくるかと思うので、そういった地域の組合、工業団地などの再活性化にも少し視野に入れた施策にしていれば考えている。

◆事務局

- 商店街関係だと商工金融課において様々な施策を検討しておりますので、そちらにしっかり情報つながせていただく。
- 二つ目にあった外国人留学生の活用について、県としても様々な形で、4年大卒の留学生や専門学校、日本語学校に留学している方々の県内就職にむけた取組もいろいろ展開させていただいている。いろいろニーズなどを聞きながら、そういった取組も引き続き進めて参りたいと考えている。

◆宮城県観光誘致協議会

- 観光、交流拡大の視点でお話をさせていただく。これまで震災以来、風評被害の払拭、それからインバウンドの誘致というような観点からも、かなりプロモーションという形で力を入れてこられたと理解しており、この成果が宿泊者数の増加という形で表れていると思っている。
- 一方、震災から10年が経つという区切りが見えてきているなか、日本国内では各地で様々な災害が発生している。東日本大震災からの復興や発展というところを売り込んでいくという方法では、ちょっと差別化がしづらくなっていると感じている。
- インバウンドでもそうだが、今回のラグビーワールドカップもあり、ヨーロッパがかなり盛り上がった。誘致の対象範囲も広がってきている中で、既に地域間競争に入っており、2030年までの長期の視点で見たときに、東北の話題が少し低調になるのではないかと危惧している。

- 日本全体を見ると、2025年に大阪万博が行われる。それからIRの誘致なども各地で行われているという中で、少し話題性が欠けているなどというふうに考えている。
- プロモーションに力を入れるだけでは足りないため、誘客効果が上がるようなところに少し踏み込んだ施策を展開する必要があると考えている。
- 何かというと、我々観光産業でいうと、単なる物見遊山のような従来型の観光では、人がなかなか動かない状況になっているため、コト作りや訪れるための動機付けに踏み込んでいく必要があると思う。
- 世界の潮流としては、一つの例としてMICE、いわゆるミーティング、インセンティブ、コンベンション、イベント、防災フォーラムなどもあるが、こういったものが行われるとやはり人が動く理由になってくる。先ほどの白幡副幹事長からは、技能五輪の誘致というような話もあったが、こういったMICEのような誘致なども、少し施策の中に含まれてきても面白いのではないかなと考えている。
- それから、他の産業との関係性で見ると、次世代放射光施設が誘致されたことにより、これまで宮城の方に訪れていなかった学術系の皆様が来られたり、こういったことでかなり交流が発展している。
- 産業も県北にトヨタ自動車のような形で産業集積が進んでいくと、様々な方が動かれるということになっているため、交流が拡大されていると理解している。
- また交流拡大だけだと、少し弱くなってきていると思うので、可能であれば今言われ始めている関係人口の拡大のような形で進めていただくと、他の産業との交流が拡大して、観光産業も実は広がりが出てくる。交流人口から踏み込み、関係人口の拡大のようなテーマにすることで、観光産業としても良いし、他の産業とも連携も図れるのではないかと考えている。
- 最後に一点、関係人口で言うと、今インバウンドの誘致ではSNSの活用が有効。人が動いている理由もこれまでのマスメディアを通じたプロモーションではなくて、個人の関係性であるSNSを活用した情報発信によって、人並みに来るということも発生している。少し関係人口から見た時のプロモーションのやり方ということも取り上げてもいいのではないかと考えている。

◆事務局

- 富県戦略を考えていく上で観光産業の振興をどのように持っていかってというのは、これまで以上にその重要性が増してくるだろうと考えている。
- 様々な部分で地域間競争が激化しているというのも非常に我々も感じているところで、その違いをどう出していくかというところは、プロモーションのみならず、どのように来てもらうかというコンテンツ、魅力づくりということも、その地域一体でやっつけていかなければいけないものかなと認識している。
- レクリエーションの確保だけではなくビジネス型で人を呼ぶ形や、プロモーションに関

しても、先ほど我々の政策でも少し紹介させていただいたが、デジタルマーケティング推進ということで、より関心の高い方々に対してデジタルデータを活用しながら、効果的に訴求していくことも始めている。

- ただ、まだ端緒についたばかりであるため、こういった取組を拡充していく中で、結果的にリピーターや地域の応援団的に関係人口を増やしていく視点は非常に大事だと思っている。引き続きご助言いただきながら施策の方向性を定めて参りたいと考えている。

◆宮城県建設業協会

- 東日本大震災の復興に向けて、総仕上げの段階ということでその一翼を担っているが、先般の台風 19 号により、県内にも甚大な被害をもたらした中で、今後はそちらの本復旧に向けて、東日本大震災の復興と合わせて実施をしていく状況にある。国土強靱化の流れということでは、しっかりと県内においても取組を進めなければいけない。
- 一方、三陸沿岸道路については、やはり復興の象徴ということで、来年度の全線開通に向けて進んでいる。道路網の整備は、企業立地の観点においても当然重要な話であり、県の競争力を強化するためにも港湾や空港も含めたインフラ整備が必要ではないかと考えている。
- インフラ整備は観光面でも県内の魅力を発信するところでは必要だと思っている。そういったことも含めた戦略をお願いしたい。

◆東北学院大学

- 2010 年、実際 2005 年ぐらいからトヨタや東京エレクトロン、いわゆる量産型の組立工場が集積してくると、やはり宮城県の工業界の動きは大分変わってきた。
- ジャストインタイムの考え方を水産加工業に取り入れていくということで、みやぎ産業振興機構がかなり支援している。ぜひそれを横展開して、水産加工業全体のレベルアップを製造面からしっかりと支えていく作業をされてはいかがか。
- 量産型工場が集積されたことによって、エンジニアであったり工場と研究所の両者を橋渡しする人材が不足していると思う。
- ほかには国際化を目指すような小さな企業でいうと、ジェトロのサポートを受けないとなかなかうまくいかないといった問題がある。専門家や海外経験が豊かな人たちがいないために、現地でトライアンドエラーをしながらノウハウを学び取っていく。
- そういったところの人材育成では、どこかの企業を辞めてリタイアされた方を採用するという安易な方法でなくて、もう少し若い人材や海外経験の豊かな人材など、産業界に新しい知見を持っている人間を引き上げていくような仕組みや支援を官民挙げて制度化して、応援していくという雰囲気を作っていく必要があるのではないかと。
- これからのトレンドでいうと、おそらく 10 年先を考えると 1 車種 10 台くらいの生産が当たり前になる時代になると思う。ドローンも人を運び出している時代になる。

- 2010年に確立したこれまでの宮城県の製造業は、はっきり言って量産型。今後10年間は発想を変えていって、量産型から一個生産、あるいは複数個生産というトレンドで、東京とは住み分けをした上で、人材育成や産業政策において何ができるか議論を今から組み立てる必要があるのではないだろうか。
- 例えばコーディネーターやデザイナー、海外経験豊かな方、さらに起業したいと考えているアントレプレナー。こういうのを全部含めて活動人口と置き換えて、そういうキーワードから宮城県の10年後を彼らと考えていく。
- 例えばeスポーツがオリンピック競技に入るかどうか注目されているが、eスポーツが発展することによって、専門学校ができたり、国際大会が開かれることで国際化も進んでいく。その中からよくわかった人材が農業や水産業に進出して、全体のレベルを上げていく。まず専門学校を造って人材を養成して、それから工場を誘致する発想ではない。
- 新しい発想を持たないと、今後10年の長期計画を策定しても響かないのではないか。特に若い人に響くような総合計画を作らないと意味がない。だからこのような計画を検討する際の会議メンバーには若い人を入れて、もう少し自由にディスカッションさせた方が良いと思う。
- やはり「次の次」を見据えたアイデアもしっかり取り込んだ総合計画、そして若い人を入れる、もっとビビットな総合計画にしてほしい。
- 人口わずか540万人のシンガポールが世界を相手に戦っている。GDPは愛知県や神奈川県レベル。そのような国が世界最大級のコンテナ港や空港を整備して、国際競争力を高めている。やろうと思ったらそこまでやれる。ぜひともそういった人材育成をやっていただきたい。

◆町村会

- 社会の変化で一番大きいのが人口減少と高齢化だと思う。
- 宮城県・仙台市は大学が多い街であり、専門学校も多い。宮城県からは首都圏に学生が流れるが、一方で東北の各県からは宮城の大学に入ってくるということで、入ってくる数の方が多かったように記憶している。人口減少ではあるが、実は若い人が宮城にはいるということ。ただ、卒業するとやはり出ていってしまう。特に東北大学の工学部など、大きな大学もあるが、受け皿がないので、出ていってしまう。いろいろなアイデアを使いながら、若い人を宮城県の産業界に残ってもらうための連携ができないかという思いを持っている。

◆幹事長

- 東北大学の立場で申し上げますと、こういった場でこういった話になると、東北大学の学生は地元に残らないと大抵お叱りを受けてしまう。ただ、御指摘のとおり「集めてく

る」という効果もあるので、卒業生がいかに地元に残れるかということだと思う。

- アントレプレナーシップやベンチャーなどの支援においては、実際にベンチャーを自ら起こさなくても、例えば地域の企業が第二創業というかたちで関わるというかたちもある。そういったところも進めていきたい。

◆東北ニュービジネス協議会

- スタートアップについて、東北大学もスタートアップに関するプロジェクトをやっており、そこにかかわらせてもらう中で感じているのは、せっかくいろいろなアイデアやビジネスプランを持っている学生がいても、それをサポートする企業が少ないため、外に持って行かれてしまうという現状。地元企業へのバックアップ体制が必要ではないか。
- ニュービジネスということで、昨日も、夢メッセで「ビジネスマッチ東北」というビジネス展示商談会を開催した。オールジャンルの企業が 500 社集まり、マッチングを図るという内容で、もう 14 年行っている。今年は宮城山形の食材王国の商談会とも連携しながら、東北の中で新しいマッチングを生み出していこうということで開催している。以前は食の分野の出展者がほとんどであったが、最近徐々に食以外のものづくり系企業なども増えてきており、いい傾向である。
- ビジネスマッチというプラットフォームの中に、スタートアップというコンテンツが組み込まれていないので、そういったところにも組み合える相手を探しながら取り組んでいきたい。

◆宮城県情報サービス産業協会

- 情報サービス協会でもスタートアップ系のイベントを何度か企画したことがあるが、仙台の人たちは奥ゆかしいのか、なかなかこういったイベントに参加していただけないので、そういう機運を高め、そういった場にぜひ投資家も呼び込んで、より大きなスタートアップができるような仕組みが必要である。若者がそういう投資家から支援を受け、成功体験を積むことで地元が活性化すると思う。
- 県外への若者の人口流出について、今回説明していただいた「富県宮城」の成果検証などを、ぜひ、学校教育の中でも、例えば高校生などに対して「宮城県はこれだけ頑張っているんだ」というようなことを教育していただき、地元を愛するような若者を育て、地元に残ってもらうような取組をしてほしい。

◆幹事長

- スタートアップ関連で、今、（東北大学が）宮城県や仙台市、経済同友会、ニュービジネス協議会などと相談しながらエコシステムづくりを進めている。東北大学としては、ピッチイベントを始めてまだ 2、3 回目という歴史の浅いものだが、やってみると東京と遜色ない盛り上がりであり、やはり場をつくれればしっかりと進んでいくのだろうと感じて

いる。確かに VC はなかなか仙台までは来てくれないが、先日東北大学の VC がイベントを開催したときは、かなり来ていただいた。しっかり情報発信して、地域が連携して継続して取り組んでいくことによって、目が向いてきているので、ベンチャーのエコシステムづくりについては、今後とも宮城県などと相談しながら検討していきたい。

◆宮城県商工会連合会

- 商工会として、仙台市内やその周辺あるいはそれ以外のところにある支援団体として、先ほど出た郡部の商業の話も含めて状況を簡単に説明したい。
- 今、県内の商工会の事務局の幹部や責任者が集まって、各商工会の課題などをお聞きしているが、やはりここ 10 年ほどは会員数が減っていると。そして、減っている理由はやはり廃業が多い。廃業が多いということは会員だけでなく地域の商工業者が減っているということであり、非常に大きな問題である。
- 仙台市あるいはその周辺の市町村の人口は横ばいといった状況だが、少し離れると、やはり人口が減ってきている、あるいは高齢化が進んでいるということで、商業サービスに関しては、対象となる客が減ってきているということになる。どうやって人口を増やすかというのは大きな問題であり、何か策を考えていかないと、郡部の商業サービス業にとっては、数を維持するあるいは増やすというのは難しい問題である。
- 反面、地域でも頑張っており、特に若い経営者の中には、独自性を打ち出して商売をしている方もいる。従来の「物を仕入れて売る」というのは、これからは厳しくなっていくのではないかと。自分できちんと目利きをして、これなら安心してお客さんに食べてもらえる、使ってもらえるというところを言いながら売る、そういった商売でないところからの時代はやっていけないのではないかと。
- 商工会でも各市町村と連携して創業セミナーを実施しているが、セミナーに参加する方はいるがそこから実際に創業に結びつくケースが非常に少ない。参加者は自分なりに考え、アイデアを持ってセミナーにくるが、創業に至るまでにはこのようなことを考えておかないと後々うまくいかないというような話をきくと、ハードルが高いと感じてあきらめる方もいるようである。この点、せっかくのアイデアがもったいないので、創業セミナーのやり方を変えていかないと創業に結びついていかないのではないかと課題を感じている。
- 製造業については、トヨタなど非常に高い技術をもった企業を誘致しているので、マッチングの成功率があまり上がっていないというような話もあったが、やはり地元企業に、その高い技術に対応できるような物の考え方や技術、マインドなどを浸透させていくことが重要。
- 建設業については、震災があり、今後は復興需要が収束していくが、震災直後は他県からもたくさん人が入ってきて、開業した方も結構おり、復興事業に対応してきた。ところが、最近、ちょうど平成 23～24 年あたりに開業した建設業者の廃業が目につくように

なっており、今後建設業が疲弊し、廃業率が高くなっていくことを心配している。

- 先ほどから人材という話が出ているが、支援をする人材の育成も重要だし、自分のアイデアを活かして起業したいという意欲のある人材に地元に残ってもらう必要があると感じている。

◆銀行協会

- 産業振興策とはちょっと違った観点になるが、先ほどから何度も出ている高齢化社会という点と、一方でAIや第4次産業革命などの技術革新という点のギャップを個人的に感じているので、その点をお話したい。
- 我々銀行協会は、仙台市内で手形交換所を運営しているが、そこでは金融機関が毎朝集まって、手形や小切手を持出・持帰し、その日の昼に日銀の当座預金口座で決済をしている。かねてからペーパーレスが叫ばれているなか、10年ほど前に手形や小切手は使わずに、インターネットバンキングと似たような仕組みで決済をしようということで「でんさいネット」を導入した。大手企業や中堅企業は、手形などがひと月に何十枚何百枚あるので、でんさいネットと自社のシステムとつないで処理できて便利だが、中小・零細企業で、自社が振り出す手形が月にせいぜい数枚ということになると、でんさいネットへの移行が面倒で進まず、相変わらず手形や小切手が出回っている。仕方がないので全国銀行協会では、3年後くらいを目途に、手形や小切手をスキャナーで読み取って電子データ化し、電子交換所を設立して決済しようとして計画している。そうすると銀行員が毎日手形交換所にいちいち集まる必要がなくなる。ただし、今後は、でんさいネットと電子交換所という、一つの目的に対して二つの決済システムを維持管理していかなければならなくなる。
- キャッシュレス決済を巡っては、スマホ決済などにいろいろな業界が参入し、銀行もそれに遅れないように新たな仕組みづくりをやっているところであるが、これも、スマホ決済の業者がたくさんあるうえに、クレジットカード、デビットカード、電子マネーなどいろいろな選択肢があり、複雑化している。
- 今、銀行の経営が収益面で大変苦しくなっている。預金を集めて貸し出すだけでは利益が上がらない。そうになると、店舗を減らすなどリストラの話が出てくるが、削減の対象となる不採算の店舗は過疎が進んでいる地域に存在することが多い。しかし、過疎の地域にはお年寄りが多く、インターネットバンキングやスマホ決済、店外ATMによる振込などを十分に使いこなせるのか疑問が残る。お年寄りは、手数料が高くても窓口で振込をするお客様が結構いる。銀行の店舗はある意味で地域のインフラになっており、そういう地域から撤退してしまっただけで本当によいのかという悩みがある。
- 世の中はものすごいスピードで進歩するが、ユーザー側は進歩についていけない人についていけない人がおり、いまだに10年前、20年前の生活スタイルのままで生きている人もかなりいるのが現状である。ITリテラシーの普及などと昔からいわれているが、若い世

代にはいろいろな教育の機会があるとしても、自分を含めたある程度の年齢以上の世代は、自助努力で本当についていけるのか不安である。そういう世代をどうやって世の中の進歩に追いつかせるか、ということが今後いろいろな分野で課題になってくると思われる。

◆日本労働組合総連合会宮城県連合会

- 県に求めていきたいのは、人口減少社会の中で、どうやって定住人口を増やしていくかという課題である。
- 今、若い人が宮城県又は仙台市に住もうとすると、多分借金をしながら、大学を出れば奨学金を返しながらということになる。そういった負担をもう少し軽減するために、例えば公営住宅や復興住宅などに安価に入居できるようにするような仕組みをつくってもらえないだろうか。そうやって、多くの若者に住んでもらい、宮城県を支えてもらう、その土台は、やはり安心して生活でき、そこに定住できる環境を整えることである。
- 働くというキーワードからいけば、若い人が、働いて賃金をもらいながら生活し、向上心を持ってもらえるような魅力を発信する宮城県であってほしい。若い人の負担が少しでも少なくなるように県の財源を使っていたきたい。そうすれば、「さすが働き手を支える宮城県だ」といってもらえるようになると思う。

◆宮城県商工会議所連合会

- 「富県宮城」ということで、宮城県内で稼ぐ部分と、地域における持続可能な運営のために稼いだお金で手当てしていく部分と両方必要なのではないかと思う。
- インバウンドの議論について、ここ最近、バンコク線や大連経由北京便の再開などもあり、インバウンドはこれからもっと増えていくのは間違いない。
- そこで、県内で消費してもらおうお金をいかに増やしていくかを考えていく必要があり、例えば体験プログラムとか、いろいろな視点が必要になってくる。
- 県民性として正直な人が多いからなのか、物やサービスを売るときに、正直な値段を付けすぎる人が多いように感じる。高付加価値化ということを考えたときに、どういったら高く買ってもらえるかという視点で、デザインや機能を考えていく必要があるのではないか。
- もう一つ、インバウンドだけではなくアウトバウンドも考えていく必要があり、東北地方はパスポートの取得率が全国に比べて低いことが課題である。最近は、いわゆるナンバースクールなどでは修学旅行で台湾を訪れたりしているようだが、やはり、若いうちからパスポートを持って海外で学ぶということも大切である。

◆仙台経済同友会

- 本日の皆様の話と、私たち仙台経済同友会で普段議論されていることをからめてお話し

させていただく。

- 今後は、人口減少、特に生産年齢人口の減少の影響が大きいだろうと思っている。
- そういった中で、本社機能の移転という話がよく出てくるが、本社機能の移転となるとなかなか企業の腰も重い。そこで、バックオフィスの誘致を目指してはどうか。本社が首都圏にある場合に、バックオフィスが地方にあっても特に問題ない。バックオフィスの誘致となると仙台に集中してしまうという懸念もあるが、その点も加味した上で、誘致してはどうかという話が出ている。
- 県内の大学生の多くは卒業すると首都圏などに出て行ってしまうが、バックオフィスを県内に誘致し、そこに人材が流れるようになれば、人材の流出に歯止めがかかるのではないか。
- もう一つ、将来的に発生するといわれている南海トラフ地震への備えとして、東京以西にバックオフィスがあるとリスクが大きい。宮城県は防災都市として進んでおり、リスク分散にもなる。
- 人材育成に関して、今年度我々は高校生や大学生に向けたキャリア教育を行っている。県内の高校約100校にチラシを配ったが、反応があったのは気仙沼高校一校だけだった。現場の教師に意識改革も進めていかなければならない。

6 その他

- ・ (1) 第8回「富県宮城グランプリ」について説明
- ・ (2) 来年度の富県宮城推進会議開催について説明